

社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育の あり方について一答申」（1971）に関する論議

葉袋秀樹（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）

himinai@slis.tsukuba.ac.jp

【抄録】1971年の社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について一答申」は、1970年代初めの文部省による社会教育施設のとらえ方を示している。この答申における社会教育及び図書館のとらえ方を検討し、その上で、この答申に関する図書館関係の文献の内容について検討した。その結果、答申の内容の紹介が不十分であること、施設・職員の充実を求めている点が評価されていないこと等が明らかになった。

1. はじめに

1.1 研究目的

これまで、都道府県教育委員会及び文部科学省による公共図書館行政について研究を行って来たが、1988年の社会教育審議会中間報告以前の時期、特に1970年代については、「望ましい基準（案）」を除いて、公共図書館に関する答申がなく、文部省が公共図書館をどうとらえていたかは明らかでないと考えてきた。

しかし、1971年4月の社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について一答申」では、社会教育全般について詳しく論じているほか、公民館、図書館、博物館の3種類の社会教育施設とその職員についても論じている。この答申は、文部省の社会教育行政の本格的な出発点として、また、1970年代初めにおける文部省による社会教育施設のとらえ方を示す文書として重要である。しかし、これまで、図書館界では、1970～1971年にある程度論じられた以外はほとんど論じられていない。当時の議論の内容も整理されていない。

そこで、この答申について、図書館界では、当時、どのようにとらえ、どのように評価されていたのかを明らかにする。

1.2 研究方法

この答申の発表の前年1970年には中間発表が発表されている。まず、中間発表、本答申について、次の2つの観点から検討する。1. 社会教育はどのようにとらえられているか、本や雑誌などの活字メディアの利用による学習や調査研究の意

義が認識されているか、2. 図書館はどのようにとらえられているか、他の2種類の社会教育施設ととらえ方が異なるか。

次に、中間発表、本答申に関する図書館関係の文献を探索し、これらの文献における議論について、答申の全体像をとらえているか、答申の意義と問題点の全体をとらえているか、の2つの観点から検討し、その意義と問題点を明らかにする。なお、答申発表後に生じた社会教育法改正問題については、今回の研究では取り上げない。

2. 答申の発表と答申に対する意見

1968年7月、文部大臣から社会教育審議会に対して「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」という諮問が出された。社会教育審議会は、約2年後の1970年9月、「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について一中間発表」を発表し、約8か月後の1971年4月に、「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について一答申」を発表している。

これに対して、日本図書館協会からは次のような対応があった。中間発表に対しては、『図書館雑誌』1970年11月号で、中間発表の各論の図書館の項目を掲載するとともに、「社会教育審議会・中間報告『急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について』を読んで」と題して、森耕一（大阪市立天王寺図書館）、野呂隆（『月刊社会教育』編集長）、良本義雄（大阪府立図書館）の3氏の意見を掲載し、1971年2月号では、小川利夫（日本社会事業大学教授）、酒川玲子（横浜市図書

館員), 清水正三(中央区立京橋図書館長), 浪江度(私立鶴川図書館長)の討議を浪江がまとめた「社会教育と図書館—社会教育審議会答申案の検討」を掲載した。本答申に対しては、『図書館雑誌』1971年7月号に浪江度が「本答申は変わったか—社会教育審議会の答申吟味」を發表している。

このほか, 三苦正勝が1971年1月に『図書館問題研究会会報』に, 清水正三が1971年9月に『こどもの図書館』に, それぞれ批判的な意見を發表している。

3. 答申の構成と図書館に関する項目

3.1 答申の構成

構成は下記のとおりである。

まえがき

第一部 社会的条件の変化と社会教育

- 一 社会的条件の変化と教育
- 二 生涯教育と社会教育
- 三 生涯の各時期における社会教育の課題

第二部 社会教育振興の方向

- 一 社会教育の内容
- 二 社会教育の方法
- 三 社会教育に関する団体
- 四 社会教育に関する施設
- 五 社会教育における指導者

第三部 社会教育行政の役割と重点

- 一 社会教育行政の役割
- 二 社会的条件の変化と社会教育行政
- 三 社会教育行政の当面の重点

結語

3.2 図書館に関する項目

図書館に関する項目は次のとおりである。

四 社会教育に関する施設

(2) 社会的条件の変化と施設

イ 施設別の課題

(i) 図書館

公共図書館は, わが国の社会教育の発達過程において, 最も早くから現われ, 一般公衆の利用に供されてきたものであるが, 設置状況はふじゅうぶんであり, 蔵書冊数や年間増加冊数は国際水準と比較してきわめて低い水

準にあり, とくにサービス機構の不備, 図書館サービス網の設定のふじゅうぶんさなどが目だつ。

しかし, ひとびとの多様な自主的学習, 研究および調査に利便を供し, また, 高度化・専門化した知識や情報を提供するための中心的な施設として, その果たすべき役割はきわめて大きい。そこで, 次の点に留意する必要がある。

(i) 市にその設置促進を図ることはいうまでもないが, 町村においても, 単独または共同で, あるいは公民館の図書室として設置する必要がある。最も重要なことは, 分館, 公民館図書室, 配本所, ブックモバイルなどを結んで図書館のサービス網を充実するとともに, 最近の出版物のはんらんに対応して, 読書相談, 読書指導を強化することである。

(ii) 資料の増大, 更新に格段の努力を必要とする。資料の充実については, 図書館自体においても, 相互に協力して資料収集や保存, 貸出を分担し, その合理化, 効率化を図る必要がある。なお, 最近とくに重要性の増してきた視聴覚資料等図書以外の資料についても, その充実を図るべきである。

(iii) 公共図書館は, 大学図書館・専門図書館とも提携して, より強力な奉仕体制の確立を図ることが必要である。

また, わが国における私立図書館の現状からみて, 特色ある私立図書館の育成振興を図り, 今後, 公立図書館と私立図書館との機能分担と提携を進めることが必要である。なお, 企業体の文献資料室等で一般公衆に公開したり, 資料の貸出を行なうものについては, これを奨励助長して図書館機能の増大に努めることが肝要である。

五 社会教育における指導者

(2) 社会的条件の変化と指導者

イ 指導者別の課題

(i) 行政関係職員

(ii) 施設職員

b 図書館の司書

図書館には, 専門的職員として司書・司書

補が置かれている。司書は、今日年々刊行、作成される資料を選択し、整理し、保管するほか、参考業務（レファレンス・サービス）、読書指導案内、図書の選択や検索の援助、図書の所在に関する情報の提供等、広い分野にわたって利用者に奉仕しなければならないので、高度の能力が要求され、専門的な知識・技術が必要とされているが、現在の司書養成の制度ではじゅうぶんにその目的が達成できるとはいえない。

したがって、司書の設置充実を図るとともに、大学における講座・科目および司書講習の充実、資格試験制度の創設など、司書の養成制度の改善と処遇の改善が図られなければならない。

4. 答申の特徴

本答申の特徴として、次の点がある。

- ①社会教育について、基本から広く体系的に解説している。この体系が、その後、社会教育分野における理論の標準的な体系の一つとなっていると思われる。
- ②社会教育の概念が拡張され、個人で本を読む個人学習も社会教育に含まれるとされている。「従来奨励助長されてきた学級・講座などに代表される狭い意味での社会教育だけでなく、国民の生活のあらゆる機会と場所において行なわれる各種の学習を教育的に高める活動を総称するものとして、広くとらえられなければならない」と述べている。
- ③このため、社会教育の方法の章では、個人学習と集合学習に分けて論じ、学習媒体の活用項目も設けられている。これは、社会教育における図書館の意義を示す手がかりとなるものであるが、学習媒体の項目では、主に視聴覚媒体が論じられており、図書や雑誌についてはあまり論じられていない。
- ④社会教育の施設と指導者については、飛躍的な充実を図る必要があると提言している。「各施設における専任職員の配置と増員につとめる」「国や地方公共団体は、これらの社会教育施設が生活環境の基盤であることを認識し、施設の建設については財政措置を強化する必要がある」「社会教育行政当局は、（中略）指導者については、

民間指導者を発掘し、また社会教育行政職員を増員し、その向上を図るなどして、指導者層の大幅な拡充を図るべきである」と述べている。

- ⑤図書館は、社会教育施設の章で、他の社会教育施設とともに、司書は、社会教育指導者の章で、民間指導者や他の社会教育施設の職員とともに、取り上げている。この結果、施設と職員が分離し、図書館の機能がとらえにくくなっている。
- ⑥三つの施設は、ほぼ均等に扱われているが、「第三部 三 社会教育行政の当面の重点」で、社会教育主事と公民館だけが取り上げられて重視されており、均衡を欠いている。
- ⑦図書館については、低水準な設置状況・資料数・サービス網、学習・研究・調査及び高度・専門的な知識・情報の提供における役割の重要性、市町村立図書館の設置とサービス網の必要性、資料の増大・更新、そのための相互協力の必要性について述べている。司書・司書補については、高度の能力、専門的知識・技術の必要性のほか、「大学における講座・科目および司書講習の充実、資格試験制度の創設など、司書の養成制度の改善と処遇の改善が図られなければならない」と指摘している。特に、「資格試験制度の創設」は興味深い。全体として、必ずしも十分ではないが、評価できる内容である。

5. 答申に対する意見の概要

5.1 『図書館雑誌』の記事

森は、図書館については、国は頼りにならない、国の答申等には期待しないという考えを示している。野呂は、「民間の有志による図書館問題研究会のつくりつつある図書館政策とみくらべると図書館の実体を知らない今回の中間報告が大変おざなりなものである」と述べている。良本は、ある程度評価しつつ、「図書館についても専門職員の重要性和強化を主張すべきである」と述べている。

浪江執筆の討議は次の8項目から成っている。

- 1 貫かれなかった正しい基本線、2 公民館は本当に重視されているか、3 図書館の軽視は事の本質にかかわる、4 過去の反省があいまいである、5 国民の実践が見落とされている、6 子どもの人格を尊重しなくては、7 疑問と懸念のいくつか、8 言葉と文章の問題。表題から明らかなように、全般的に批判的である。

浪江は、1971年7月の文章で、本答申の全体の基調はほとんど変わることはなかったと指摘しつつも、社会教育法改正の動き等を念頭において、「答申のもつ矛盾を指摘することよりも、むしろその正しい側面を強調することの方が、はるかに重要だといわざるを得なくなってきた」と述べている。そして、本答申第三部の三の「当面の」は図書館側の強い要請で付け加えられたもので、「公民館重点主義は決して図書館軽視ではない、重点を置く順番のちがいでだけだ」という回答があったことを紹介している。これは重要な証言である。

5.2 『図書館問題研究会会報』等の記事

三苫は、「読んでもよくわからない、特にどこが悪いということもなく、やらねばならないことは一応書いてある」という意見を紹介しつつ、企業優先の産業社会の諸矛盾を糊塗的に解消する方向が見られる、公民館と社会教育主事の重視は、「複雑で多様な学習要求を一つの枠にとじこめることになる」のではないかと、社会教育主事の重視は「管理体制の強化」につながるのではないかと、という疑問を示している。

清水は、読書指導の内容が不明であるとしつつも、読書指導は「軽しく導入すべきではない」、重要なのは施設の水準の低さを克服することであると述べている。

6. 意見の特徴

『図書館雑誌』『図書館問題研究会会報』等に掲載された意見について、次の特徴を指摘することができる。

- ①審議会の委員等による解説記事が見られない。
- ②図書館・社会教育関係者の意見では、中間発表や答申の全体像や特徴の客観的な紹介があまり見られない。発表や答申の一部が引用され紹介されているが、批判するための説明として挙げられていることが多い。
- ③『図書館雑誌』1970年11月号では、図書館の項目のうち、「(イ) 図書館」は掲載されているが、「b 図書館の司書」は掲載されていない。そのため、図書館に関する項目の全体像は示されていない。これは一部で誤解を招いている。
- ④施設の増加、職員の増員の必要性については、総論でかなり踏み込んだ提言が行われているが、評価されていない。

⑤浪江によれば、最大の問題点は、「社会教育は国民自身の自発的自主的教育活動」であるという正しい理念と「公民館を場とする社会教育主事の活動（国民に教育を施す姿勢での）の展開の強調」の矛盾である。前者については、本答申の「社会教育は、国民ひとりびとりが自発的にあらゆる機会、あらゆる場所を利用して行なう学習活動に基礎を置くものである」という表現を挙げている。理念は評価されているが、それ以外の点はあまり評価されていない。

⑥批判的評価の最大の原因は、行政の重点として公民館と社会教育主事が挙げられていることにあると思われるが、対外的関係を配慮してか、必ずしも明確には指摘されていない。

⑦中間発表の時点では、全体として、きわめて批判的な評価を示している。『図書館雑誌』編集部は『端的にいて図書館に対する行政いずこにありや』との声がつよい」と述べている。本答申の段階では、文部省との折衝を経て、やや現実的な対応に変わってきている。

参考文献

- 1) 社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について - 答申 -」『社会教育』26(7), 1970.11, p.7-32.
- 2) 社会教育審議会「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について - 中間発表 -」『社会教育』25(11), 1970.11, p.49-75.
- 3) 「社会教育審議会・中間報告『急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について』」を讀んで『図書館雑誌』64(11), 1970.11, p.531-534. 森耕一「土を掘って苗木を植えることからはじめよう」p.531-532. 野呂隆「図書館軽視の中間報告」p.532-534. 良本義雄「中間報告を新聞で見て」534.
- 4) 浪江虔「社会教育と図書館 - 社会教育審議会答申案の検討」『図書館雑誌』65(2), 1971.2, p.61-68.
- 5) 浪江虔「本答申は変わったか - 社会教育審議会の答申吟味」『図書館雑誌』65(7), 1971.7, p.38-39.
- 6) 三苫正勝「社教審中間報告の問題点」『図書館問題研究会会報』115, 1971.1, p.7-8.
- 7) 清水正三「大衆の常識は図書館にそんなことを期待してはいない - 社教審答申にあらわれた『読書指導の強化』について」『こどもの図書館』18(5), 1971.9, p.1001-1003